

事務事業評価調書

事務事業名	じんけん作品事業				
担当部名	学校教育部	室課名	教育政策室	室課長名	野田 健司

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和60年度	改正内容	なし											
(2) 直近の改正	なし													
(3) 根拠法令等	吹田市人権施策基本方針、人権教育を推進するための指針													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	1	すべての人がいきいき輝くまちづくり	節	2	細節	10							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	市内小・中学校及び市民											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	人権をテーマにした作品の制作を通じて、児童生徒一人一人の人権に対する啓発を図るとともに、じんけん作品展の開催、じんけん作品集の作成配布により、人権に関する課題を広く周知し、市民の人権意識の向上を図る。												
(7) 事業概要	<p>1. 人権をテーマにした作品の制作を通じて、市内小中学校の児童生徒に人権の意味について考える機会を与え、自己啓発を図る。</p> <p>2. 応募作品を活用した「じんけん作品・パネル展」、「巡回子どもたちのじんけん作品展」の開催、「じんけん作品集」の作成・配布により、市民の人権意識を高め、啓発を図る。</p>													
(8) H27事業別予算コード	会計	1	款	10	項	1	目	4	大事業	2	中事業	1	小事業	1
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		639	630	605	550	605							
	人件費	職員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.80						
		総額(B)	千円	4,150	3,974	4,176	4,176	6,536						
	総事業費(A+B)		4,789	4,604	4,781	4,726	7,141							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国		0	0	0	0							
		府		0	0	0	0							
		その他		0	0	0	0							
	市負担(D)		4,789	4,604	4,781	4,726	7,141							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0							
		その他		0	0	0	0							
一般財源		4,789	4,604	4,781	4,726	7,141								
財源計(C+D)		4,789	4,604	4,781	4,726	7,141								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	市内小・中学校の作品応募校数	目標値	(単位:校)	53.00	54.00	54.00
			実績値	(単位:校)	42.00	38.00		
		達成度(%)		79.2	70.4			
	目標値の積算方法	市立小・中学校数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		109.62	124.37	
				一般財源(単位:千円)		109.62	124.37	
	(2) 成果指標	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が 困難な場合を示す		①	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)		0.0	0.0				
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容			目標				
	②	成果内容	人権の意味や人権問題を主体的に考え、適切な行動をとることのできる児童・生徒・市民の数が増加する。	達成状況	児童・生徒・市民が人権の意味や人権問題を主体的に考え、適切に行動している状況。			
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定						
	評価の説明	市立小・中学校における人権教育の一環として十分に活用され、定着しているものと考えられる。応募作品総数は、前年度より1220点増加し、8655点に上った。市内の私立中学校からの参加も定着してきた。いじめや虐待事案の増加など、子どもたちを取り巻く社会状況が一層複雑化する中で、豊かな社会の実現に向けた人権意識の向上は喫緊の課題である。命や人権の大切さについて考え、意識を深めることのできる本事業は、作品制作、作品展、作品集を通じて市民の人権意識を啓発することに役立っており、優先性の高い事業であると考え、今後も継続していく。						

事務事業分析シート

所属名	教育政策室	事業名	じんけん作品事業	事業区分	その他
事務事業番号	0841				

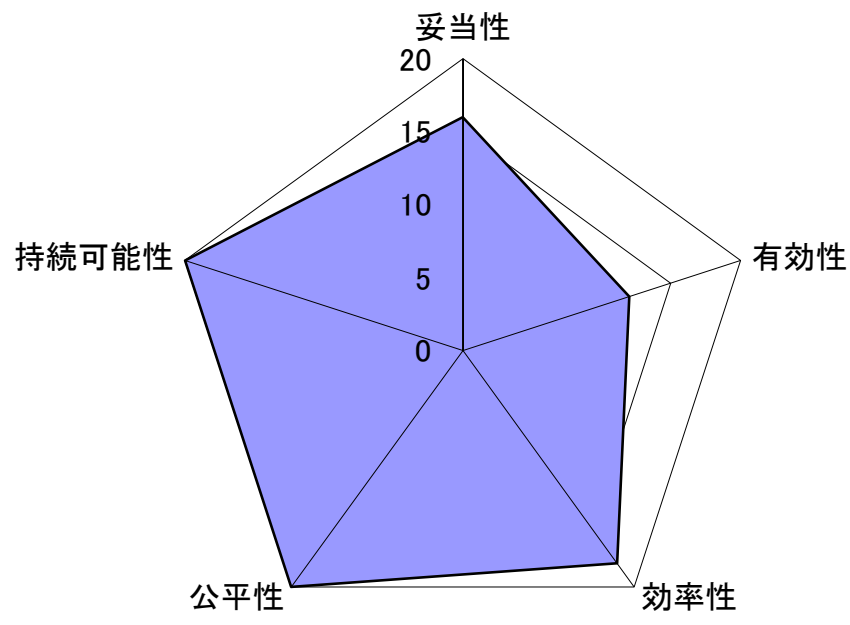
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	12	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	教育政策室	事務事業番号	0841
-----	-------	--------	------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>人権教育の取組の一環として、本事業への参加を年間教育計画の中に位置づけている学校が多く、各校における人権学習の成果の発信の場として大きな役割を担っている。前年度に比べ、応募校枚数も増加し、応募総数は1200点余り上回り、啓発の幅が広がった。作品の募集・展示・作品集配布を通じて、市民の人権意識の向上を目指した本事業を継続していく意義は大きい。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	教育ビジョン策定事業				
担当部名	学校教育部	室課名	教育政策室	室課長名	野田 健司

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成21年度	改正内容	教育基本法の理念を具体的に実現していくために、今後どのような教育施策を行い、それをいつまでに達成するのか、といった総合的・体系的な計画を策定し、国民に周知すること等を定めた。											
(2) 直近の改正	平成18年度													
(3) 根拠法令等	教育基本法													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	4	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり	節	0	細節	0							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	市民											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	本市のめざす教育の目標や方向性を周知し、掲げる教育理念、教育目標の実現を図る。												
(7) 事業概要	めざす教育の目標や方向性を示し、教育施策に取り組む。また、取組について毎年度、特に重点的に取り組む施策について計画し、実施状況について自ら点検・評価し、その内容を公表していく。													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	10	項	1	目	1	大事業	99	中事業	99	小事業	99
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		385	283	0	0	0							
	人件費	職員数	人	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00						
		総額(B)	千円	8,300	7,947	0	0	0						
	総事業費(A+B)		8,685	8,230	0	0	0							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		8,685	8,230	0	0	0							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		8,685	8,230	0	0	0								
財源計(C+D)		8,685	8,230	0	0	0								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容	達成状況については毎年度実施する点検・評価でもって確認し、かつ計画期間の最終年度には、必要に応じて内容の見直しを図る。			目標	本ビジョンに基づく教育の取組への理解と掲げる教育理念、教育目標の実現
	②	成果内容	平成26年度に教育ビジョンの必要な見直しを行った。			達成状況	平成26年度に中間見直しを行った教育ビジョンに基づき、毎年度点検・評価を行っている。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		平成18年に改正された教育基本法において、地方公共団体は教育振興基本計画の策定を定められており、これを受けて策定した本市の教育振興基本計画である「わが都市すいたの教育ビジョン」については、本市の教育の目標や方向性を示し、また施策に基づきその具体的な取組を実施し、その状況や課題を明らかにすることで、本市のめざす教育の実現を図ることから、今後も本ビジョンに基づいた教育行政を推進し、かつ計画期間の最終年度には、必要に応じて内容の見直しを図ることが重要である。				

事務事業分析シート

所属名	教育政策室	事業名	教育ビジョン策定事業	事業区分	その他
事務事業番号	00844				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	20	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	12	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 c. 迅速なサービス提供はあまり考えていない。(1点)	1	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 c. 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない。(1点)	1	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
		評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	教育政策室	事務事業番号	00844
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

平成22年度に策定した「わが都市すいたの教育ビジョン」について計画の中間年度である平成26年度に中間見直しを行いました。計画の最終年度である平成31年度まで、この見直し後の教育ビジョンに沿って教育行政を進めてまいります。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成18年に改正された教育基本法に基づき、本市では平成22年に本市の教育振興基本計画である「わが都市すいたの教育ビジョン」を策定し、本市のめざす教育の方向性を示し、これに基づき教育行政を推進してきました。計画の中間年度である平成26年度には、これまでの取組をふり返り、成果と課題を明らかにするとともに、新しいニーズや社会情勢の変化に応じた計画となるよう見直しを行いました。今後はその見直し後の計画に基づき、教育行政を進めてまいります。そのため、この計画の策定と、進捗状況の確認は重要であると認識します。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

国は、教育基本法(平成18年法律第120号)に示された理念の実現と、我が国の教育振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図るため、同法第17条第1項に基づき教育振興基本計画を策定しました。平成25年6月14日付けで、第2期の教育振興基本計画を閣議決定しました。(対象期間:平成25年度～平成29年度)
大阪府は同法改正を受け、平成25年度に、平成25年度から平成34年度を計画期間とした「大阪府教育振興基本計画」を策定しました。

事務事業評価調書

事務事業名	小学校過大校等対策事業(改修)				
担当部名	学校教育部	室課名	教育政策室	室課長名	野田 健司

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	不明	改正内容	なし											
(2)	直近の改正	なし													
(3)	根拠法令等	学校教育法、同施行規則、小学校設置基準													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	4	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり	節	1	細節	21							
(6)	目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input checked="" type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
		範囲等	児童数の増加により普通教室が不足する小学校												
		目標(どういう状態にしたいのか)	教室の改修・増築を行うことにより、教育環境の整備を図る												
	結果(どのような効果が得られるのか)	普通教室の確保													
(7)	事業概要	児童数が増加している地域について、過大校等となる小学校の教育環境の低下をまねかないよう、普通教室の確保等の対策を進める。													
(8)	H27事業別予算コード	会計	1	款	10	項	2	目	2	大事業	1	中事業	1	小事業	1
(9)	事業費と財源の内訳	項目		平成26年度(2014年度)		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		15,523	18,238	21,522	21,522	21,522							
		人件費	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.50						
			総額(B)	千円	830	795	836	836	4,085						
		総事業費(A+B)		16,353	19,033	22,358	22,358	25,607							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
		市負担(D)		16,353	19,033	22,358	22,358	25,607							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
その他	0		0	0	0	0									
一般財源	16,353		19,033	22,358	22,358	25,607									
財源計(C+D)		16,353	19,033	22,358	22,358	25,607									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input checked="" type="checkbox"/> その他	内容	リース契約に基づく小学校校舎の設置と保守													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合	①	活動内容	校舎を増築することにより、教育環境の改善、向上が図られる。			目標	教育環境の改善、向上を図る。
	②	成果内容	10年間の校舎リース契約を行っている佐竹台小学校、南山田小学校、東山田小学校のリース料の支払いを行う。(年4回払い)			達成状況	リース料の支払いを行う。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		<p>学校教育法(第5条)、同施行規則(第1条)及び小学校設置基準(第9条)で、学校設置者には学校を管理し、学校の経費を負担し、その学校の目的を実現するために必要な校舎を設置し、校舎には教室を備えなければならないと規定されている。</p> <p>住宅開発による児童生徒数の増加など人口動向を見据え注視し、必要な普通教室を確保し、適切な教育環境を整備するため事業を計画的に進める。</p>				

事務事業分析シート

所属名	教育政策室	事業名	小学校過大校等対策事業(改修)	事業区分	建設事業
事務事業番号	00853				

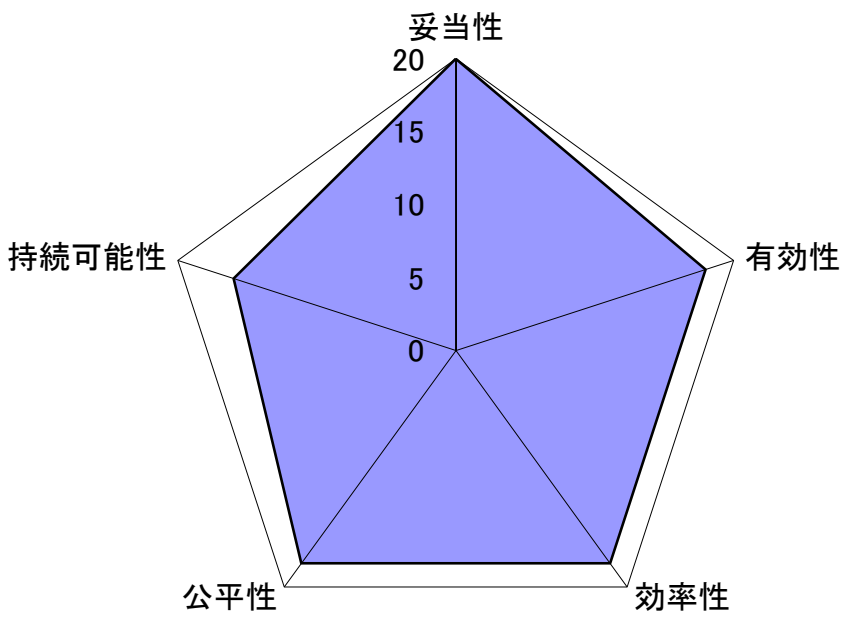
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	教育政策室	事務事業番号	00853
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>児童数の推計に基づき、学校運営に支障をきたさないよう、普通教室等の不足が想定される小学校の教室の確保・改修などを行っている。 南山田小では平成25～34年度、東山田小では平成26～35年度、佐竹台小では平成27～36年度の10年を期間とする校舎のリース契約により教室の確保を行っている。 普通教室等の不足が想定される小学校のうち学校敷地に余裕がなく校舎建設が困難な学校への対応が課題である。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	中学校過大校等対策事業(改修)				
担当部名	学校教育部	室課名	教育政策室	室課長名	野田 健司

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	不明	改正 内容	なし											
(2)	直近の改正	なし													
(3)	根拠法令等	学校教育法、同施行規則、中学校設置基準													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	4	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり	節	1	細節	21							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input checked="" type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
		範囲等	生徒数の増加により普通教室等が不足する中学校												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	教室の改修・増築を行うことにより、教育環境の整備を図る												
		結果 (どのような効果が得られるのか)	普通教室の確保												
(7)	事業概要	生徒数が増加している地域について、過大校等となる中学校の教育環境の低下をまねかないよう、普通教室の確保等の対策を進める。													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	10	項	3	目	3	大事業	1	中事業	1	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		13,923	13,923	13,923	13,923	13,923							
		人件費	職員数	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.50						
			総額(B)	千円	415	398	418	418	4,085						
		総事業費(A+B)		14,338	14,321	14,341	14,341	18,008							
		(内訳)	特定財源(C)		0	0	0	0	0						
			国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0							
		(内訳)	市負担(D)		14,338	14,320	14,341	14,341	18,008						
			地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			14,338	14,320	14,341	14,341	18,008								
財源計(C+D)		14,338	14,320	14,341	14,341	18,008									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input checked="" type="checkbox"/> その他	内容	リース契約に基づく中学校校舎の設置と保守													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(3) が 困難な場合を示す	①	活動内容	校舎を増築することにより、教育環境の改善、向上が図られる。			目標	教育環境の改善、向上を図る。	
	②	成果内容	10年間のリース契約を行っている千里丘中学校、山田中学校のリース料の支払いを行う。(年4回払い)			達成状況	リース料の支払いを行った。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		<p>学校教育法(第5条)、同施行規則(第1条)及び中学校設置基準(第9条)で、学校設置者には学校を管理し、学校の経費を負担し、その学校の目的を実現するために必要な校舎を設置し、校舎には教室を備えなければならないと規定されている。</p> <p>住宅開発による児童生徒数の増加など人口動向を見据え注視し、必要な普通教室を確保し、適切な教育環境を整備するため事業を計画的に進める。</p>					

事務事業分析シート

所属名	教育政策室	事業名	中学校過大校等対策事業(改修)	事業区分	建設事業
事務事業番号	00867				

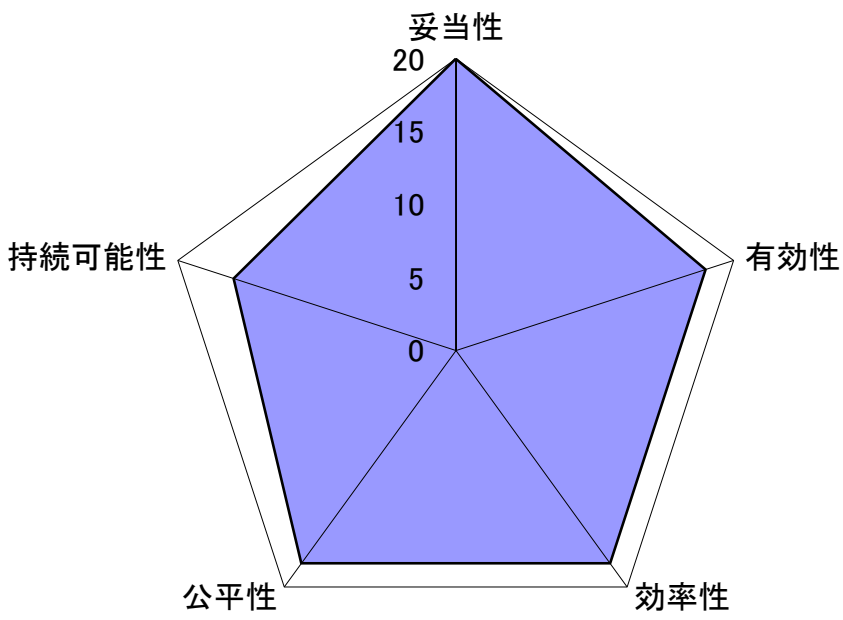
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点		
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点		
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点		
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	教育政策室	事務事業番号	00867
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>生徒数の推計に基づき、学校運営に支障をきたさないよう、普通教室等の不足が想定される中学校の教室の確保・改修などを行っている。 山田中・千里丘中では平成25～34年度の10年を期間とする校舎のリース契約により教室の確保を行っている。 普通教室等の不足が想定される中学校のうち学校敷地に余裕がなく校舎建設が困難な学校への対応が課題である。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	小学校過大校等対策事業(管理運営)				
担当部名	学校教育部	室課名	教育政策室	室課長名	野田 健司

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	不明	改正内容	なし											
(2)	直近の改正	なし													
(3)	根拠法令等	学校教育法、同施行規則、小学校設置基準													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	4	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり	節	1	細節	21							
(6)	目的	対象(誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
		範囲等	児童数の増加により普通教室等が不足する小学校												
		目標(どういう状態にしたいのか)	教室等の改修・増築に伴い必要となる備品等を整備する。												
	結果(どのような効果が得られるのか)	教育環境の確保													
(7)	事業概要	児童数が増加している地域について、改修や増築工事で新たに確保される普通教室等に必要となる備品等を整備する。													
(8)	H27事業別予算コード	会計	1	款	10	項	2	目	1	大事業	3	中事業	99	小事業	99
(9)	事業費と財源の内訳	項目		平成26年度(2014年度)		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		3,276	3,027	0	0	0							
		人件費	職員数	人	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00						
			総額(B)	千円	0	398	0	0	0						
		総事業費(A+B)		3,276	3,425	0	0	0							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
		市負担(D)		3,276	3,425	0	0	0							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
その他	0		0	0	0	0									
一般財源	3,276		3,425	0	0	0									
財源計(C+D)		3,276	3,425	0	0	0									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 新たに確保される普通教室に必要な備品を整備する。	目標値	(単位:教室)	1.00	0.00	/
			実績値	(単位:教室)	1.00	0.00	
			達成度(%)		100.0	0.0	
	目標値の積算方法	新たに確保される普通教室	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	3,026.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	3,026.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(2) 成果指標	①	指標内容 確保された教室での教育の実施	目標値	(単位:教室)	1.00	0.00	/
			実績値	(単位:教室)	1.00	0.00	
			達成度(%)		100.0	0.0	
	目標値の積算方法	新たに普通教室として活用される教室数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	3,026.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	3,026.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標	
	②	成果内容				達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		学校教育法(第5条)、同施行規則(第1条)及び小学校設置基準(第11条)で、学校設置者には学校を管理し、学校の経費を負担し、指導上、保健衛生上、安全上必要となる校具・教具を備え、常に改善し、補充しなければならないと規定されていることから継続して実施するものである。				

事務事業分析シート

所属名	教育政策室	事業名	小学校過大校等対策事業(管理運営)	事業区分	内部管理
事務事業番号	00879				

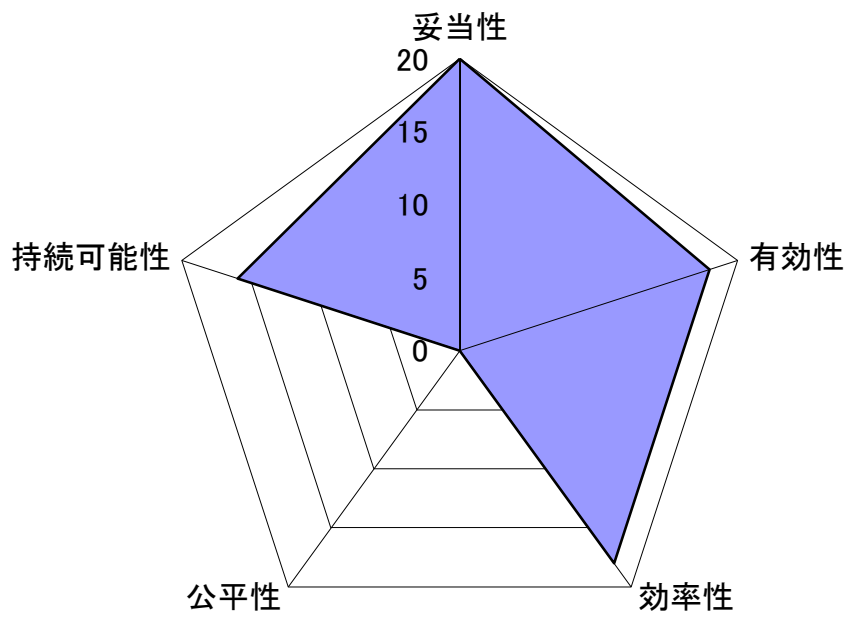
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
(4) 公平性 (20点)	0	②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
		評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	教育政策室	事務事業番号	00879
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>児童数の推計に基づき、学校運営に支障をきたさないよう、普通教室等の不足が想定される小学校の教室の確保・改修などを行っているが、それに伴う必要となる消耗品・備品を整備している。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	教育広報発行事業				
担当部名	学校教育部	室課名	教育政策室	室課長名	野田 健司

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成12年度	改正内容	教育委員会制度改正					
(2) 直近の改正	平成27年度							
(3) 根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律							
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
	一部にチェックした場合はその説明							
(5) 総合計画の体系	章	4	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり	節	0	細節	0	
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
	目標(どういう状態にしたいのか)	範囲等	市民					
	結果(どのような効果が得られるのか)	学校・園等の教育活動、生涯学習などの地域の教育活動、体育振興に係る教育情報を周知し、本市の教育施策を明らかにすることで、市民の理解・関心を深める。						
(7) 事業概要	A4版2ページまたは4ページの「教育だより」を年間で12ページ、市報すいたに挟み込みで発行する。							
(8) H27事業別予算コード	会計	1	款	項	目	大事業	中事業	小事業
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成26年度(2014年度)		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)	
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
	事業費(A)		0	0	0	0	0	
	人件費	職員数	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
		総額(B)	千円	1,246	1,193	1,253	1,206	1,226
	総事業費(A+B)		1,246	1,193	1,253	1,206	1,226	
	特定財源(C)		0	0	0	0	0	
	(内訳)	国		0	0	0	0	0
		府		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
	市負担(D)		0	0	0	0	0	
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		0	0	0	0	0
財源計(C+D)		0	0	0	0	0		
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施							
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①					
			②					
			③					
	主な委託内容							
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①						
		②						
		③						
<input type="checkbox"/> その他	内容							

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 発行回数	目標値	(単位:回)	5.00	4.00	4.00	
			実績値	(単位:回)	5.00	4.00		
			達成度(%)		100.0	100.0		
	目標値の積算方法	1年間における発行回数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容 教育広報編集委員会会議開催回数	目標値	(単位:回)	5.00	5.00	5.00	
実績値			(単位:回)	2.00	4.00			
達成度(%)			40.0	80.0				
目標値の積算方法		1年間における開催回数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容			目標			
	②	成果内容	実質読者率		達成状況	不明		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		本市の教育方針や教育施策について、より市民の理解を得るためにも、今後も継続して教育委員会から情報発信を行う必要がある。					

事務事業分析シート

所属名	教育政策室	事業名	教育広報発行事業	事業区分	その他
事務事業番号	01332				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点		
④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。				
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点		
④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。				
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点		
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		c. 迅速なサービス提供はあまり考えていない。(1点)	1	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点		
④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。				
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点		
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点		
④公平性を確保するための取組みをしていますか。				
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点		
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。				
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点		
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	教育政策室	事務事業番号	01332
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>「教育だより」については、市報に挟み込みで発行しており、独自に事業費を負担することなく、広範な市民への情報発信を行っている。その内容は、行事や催しの案内にかたよらず、「わが都市すいたの教育ビジョン」、「すいたえいごkids」といった重要な事業や、本市の教育方針や教育施策等についての広報活動を実施しており、教育行政の理解と協力を得る重要な手段となっている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	北千里小学校メモリアル室整備事業				
担当部名	学校教育部	室課名	教育政策室	室課長名	野田 健司

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	なし	改正 内容	なし					
(2)	直近の改正	なし							
(3)	根拠法令等	なし							
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
		一部にチェックした場合はその説明							
(5)	総合計画の体系	章	4	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり	節	0	細節	0	
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
		範囲等	旧北千里小学校地区住民						
		目標 (どういう状態にしたいのか)	旧北千里小学校跡地において旧北千里小学校があったことがわかるようにする						
	結果 (どのような効果が得られるのか)	旧北千里小学校が廃校後もその存在を地域住民の記憶に刻む							
(7)	事業概要	旧北千里小学校跡地において、旧北千里小学校の存在を明示するような取組がなされるよう、関係機関に対し協議を検討する							
(8)	H27事業別 予算コード	会計	款	項	目	大事業	中事業	小事業	
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)	
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
		事業費(A)		0	0	0	0	0	
		人件費	職員数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			総額(B)	千円	0	0	0	0	0
		総事業費(A+B)		0	0	0	0	0	
		特定財源(C)		0	0	0	0	0	
		(内訳)	国		0	0	0	0	0
			府		0	0	0	0	0
			その他		0	0	0	0	0
		市負担(D)		0	0	0	0	0	
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0
			その他		0	0	0	0	0
一般財源			0	0	0	0	0		
財源計(C+D)		0	0	0	0	0			
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施							
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①					
				②					
				③					
		主な委託内容							
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①							
		②							
		③							
<input type="checkbox"/> その他	内容								

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 なし	目標値	(単位:なし)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:なし)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法 なし	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容 なし	目標値	(単位:なし)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:なし)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法 なし	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標	
	②	成果内容				達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		旧北千里小学校跡地の今後について計画が明らかになっていないため、具体的な行動は実施されていないが、今後、跡地の処遇が明らかになる際には、関係機関との協議が必要であるとする				

事務事業分析シート

所属名	教育政策室	事業名	北千里小メモリアル室整備事業	事業区分	その他
事務事業番号	01333				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 c. 施策の推進にはあまり効果がない事業である。(1点)	1	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	12	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 c. 定量的な指標設定ができておらず、目標や達成状況の分析も十分できていない。(1点)	1	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 c. 具体的な成果があまりない状況である。(1点)	1	点
(3) 効率性 (20点)	10	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 c. 迅速なサービス提供はあまり考えていない。(1点)	1	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 c. 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない。(1点)	1	点
(4) 公平性 (20点)	12	①サービスの対象範囲は適正ですか。 c. 特定の者を対象としており、受益者以外の市民から見て、理解が得られにくい。(1点)	1	点
		②サービスの水準は適正ですか。 c. サービスの水準が高いが、受益者以外の市民には理解が得られにくい。(1点)	1	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	10	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	56	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	教育政策室	事務事業番号	01333
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

平成21年の旧北千里小学校の統廃合にともなう事業であるが、旧北千里小学校跡地の今後の活用等について計画が具体化されておらず、事業の具体的な方向についても設定しにくい事業である。今後、関係機関と連携しつつ、旧北千里小学校の跡地の活用等の方向性に注視しつつ、事業の具体性について検討を行いたい。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>緊急の対応が必要な事業ではないが、地域住民との信頼関係にかかわる問題であるため、今後の跡地の動向に注視し、対応について協議、検討する必要があると考える。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	中学校過大校等対策事業(管理運営)				
担当部名	学校教育部	室課名	教育政策室	室課長名	野田 健司

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	不明	改正 内容	なし					
(2)	直近の改正	なし							
(3)	根拠法令等	学校教育法、同施行規則、中学校設置基準							
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
		一部にチェックした場合はその説明							
(5)	総合計画の体系	章	4	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり	節	1	細節	21	
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他			
		範囲等	生徒数の増加により普通教室等が不足する中学校						
		目標 (どういう状態にしたいのか)	教室等の改修・増築に伴い必要となる備品等を整備する。						
	結果 (どのような効果が得られるのか)	教育環境の確保							
(7)	事業概要	生徒数が増加している地域について、改修や増築工事で新たに確保される普通教室等に必要となる備品等を整備する。							
(8)	H27事業別 予算コード	会計	款	項	目	大事業	中事業	小事業	
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)	
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
		事業費(A)		0	0	0	0	0	
		人件費	職員数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			総額(B)	千円	0	0	0	0	0
		総事業費(A+B)		0	0	0	0	0	
		特定財源(C)		0	0	0	0	0	
		(内訳)	国		0	0	0	0	0
			府		0	0	0	0	0
			その他		0	0	0	0	0
		市負担(D)		0	0	0	0	0	
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0
			その他		0	0	0	0	0
一般財源			0	0	0	0	0		
財源計(C+D)		0	0	0	0	0			
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施							
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①					
				②					
				③					
		主な委託内容							
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①							
		②							
		③							
<input type="checkbox"/> その他	内容								

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 新たに確保される普通教室に必要な備品を整備する。	目標値	(単位:教室)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:教室)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	新たに確保される普通教室	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(2) 成果指標	①	指標内容 確保された教室での教育の実施	目標値	(単位:教室)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:教室)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	新たに普通教室として活用される教室数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標	
	②	成果内容				達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		学校教育法(第5条)、同施行規則(第1条)及び中学校設置基準(第11条)で、学校設置者には学校を管理し、学校の経費を負担し、指導上、保健衛生上、安全上必要となる校具・教具を備え、常に改善し、補充しなければならないと規定されていることから継続して実施するものである。				

事務事業分析シート

所属名	学校管理室	事業名	中学校過大校等対策事業(管理運営)	事業区分	内部管理
事務事業番号	01380				

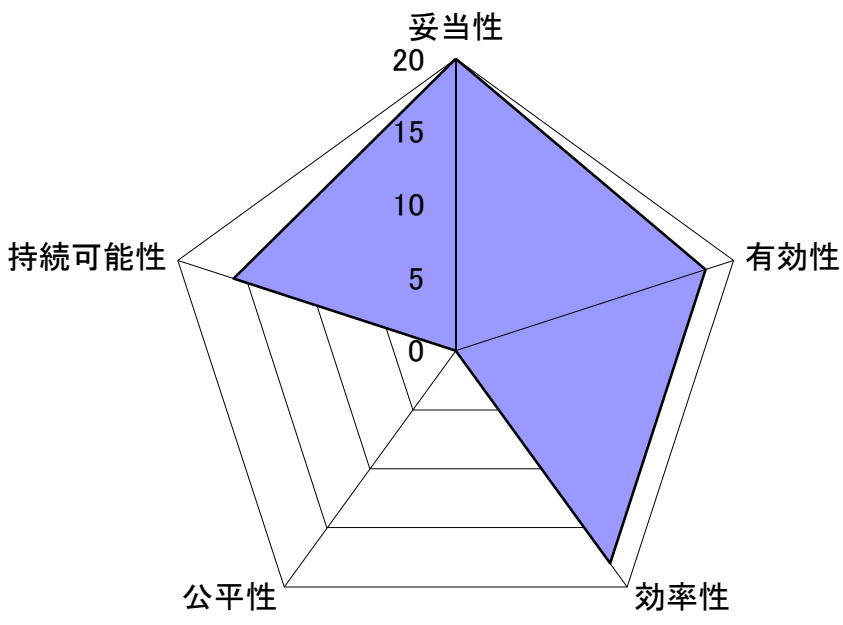
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
(4) 公平性 (20点)	0	②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
		評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	学校管理室	事務事業番号	01380
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>生徒数の推計に基づき、学校運営に支障をきたさないよう、普通教室等の不足が想定される中学校の教室の確保・改修などを行っているが、それに伴う必要となる消耗品・備品を整備している。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	人権関連視聴覚教材貸出事業				
担当部名	学校教育部	室課名	教育政策室	室課長名	野田 健司

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和61年	改正内容	なし				
(2)	直近の改正	なし						
(3)	根拠法令等	吹田市人権施策基本方針、人権教育を推進するための指針						
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)				
		一部にチェックした場合はその説明						
(5)	総合計画の体系	章 1	すべての人がいきいき輝くまちづくり	節 2	細節 10			
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他		
		範囲等	市内小学校・中学校・PTA・その他教育団体					
		目標 (どういう状態にしたいのか)	人権をテーマにした視聴覚教材(ビデオ・DVD)の鑑賞を通じて、人権に関する関心を深め、意識を向上させることに役立つ。					
	結果 (どのような効果が得られるのか)	児童・生徒・市民の人権意識が向上し、永続的に人権を大切にしていこうとする共通認識が醸成される。						
(7)	事業概要	小・中学校における人権学習のためのビデオ・DVD等の視聴覚教材を一元的に管理し、購入・保管・貸出を実施している。また、より幅広い市民への啓発活動を目的として、保育園・留守家庭児童育成室・社会教育施設・PTA等にも、求めに応じて貸出しをしている。						
(8)	H27事業別 予算コード	会計 1	款 10	項 1	目 4	大事業 2	中事業 2	小事業 1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)
		事業費(A)		688	0	752	752	794
		人件費	職員数	0.20	0.00	0.10	0.10	0.10
			総額(B)	1,660	0	836	804	817
		総事業費(A+B)		2,348	0	1,588	1,556	1,611
		特定財源(C)		0	0	0	0	0
		(内訳)	国	0	0	0	0	0
			府	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0
		市負担(D)		688	0	752	752	1,611
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0
一般財源	688		0	752	752	1,611		
財源計(C+D)		688	0	752	752	1,611		
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①				
				②				
				③				
		主な委託内容						
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①						
		②						
		③						
<input type="checkbox"/> その他	内容							

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	貸出数	目標値	(単位:本)	520.00	530.00	530.00
			実績値	(単位:本)	478.00	432.00	/	
		達成度(%)			91.9	81.5		
	目標値の積算方法	小学校432本(36校*6本*2回)+中学校81本(18校*3本*1.5回)+その他教育団体17本=530本	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		4.73		1.74
				一般財源(単位:千円)		4.73	1.74	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	/	
		達成度(%)			0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00			
(3) が 困難な場合を示す	①	活動内容		目標				
	②	成果内容	人権の意味や人権問題について主体的に考え、適切な行動をとることのできる児童・生徒・市民の数が増加する。	達成状況	児童・生徒・市民が人権の意味や人権問題を主体的に考え、適切に行動している状況。			
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		いじめ、不登校、児童虐待など、近年の子どもたちを取り巻く状況は深刻なものがある。本事業は、子ども達の発達段階に応じた視聴覚教材を貸出し、活用を推進することで、子どもの人権意識の向上を図るものである。また市民への貸出や、教職員研修等への活用により、広く大人の自己啓発を促すものである。音や映像など感覚に訴える視聴覚教材を活用することで、命や人権の大切さについてより深く考えることに役立っている。また、各校が個別に視聴覚教材を配備することに比べ、教育委員会で一括して購入・管理・運営することは、費用対効果の面からも大きな効果がある。					

事務事業分析シート

所属名	教育政策室	事業名	人権関連視聴覚教材貸出事業	事業区分	その他
事務事業番号	01466				

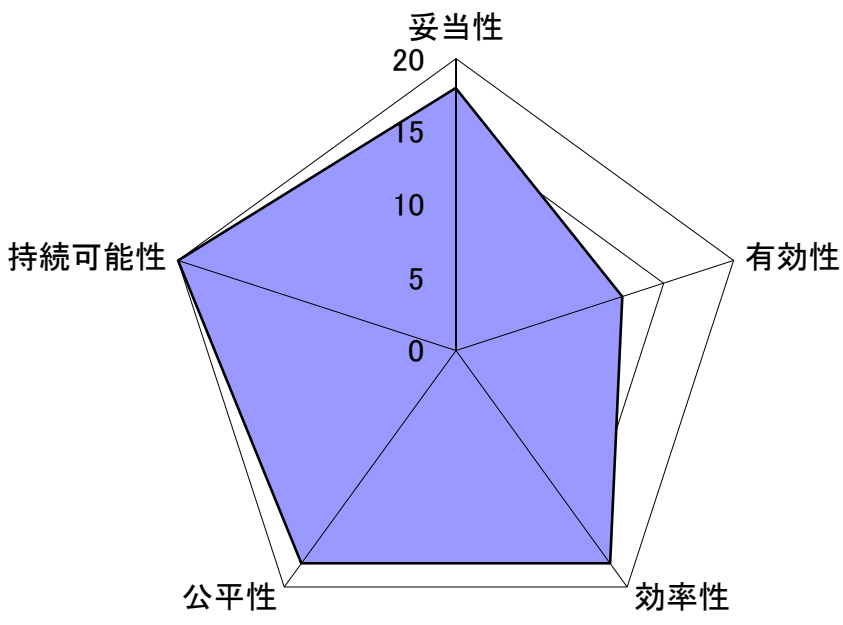
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	12	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	教育政策室	事務事業番号	01466
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>学校現場だけでなく社会教育施設等や幼稚園からの貸出要請に引き続き対応したことにより、広く人権教育・啓発の推進に貢献することができた。現状の課題を捉え、教材内容を精査し適切に紹介していくことで、さらに利用の幅が広がり、人権啓発が進められるものとする。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	子ども緊急通報装置保守点検事業				
担当部名	学校教育部	室課名	教育政策室	室課長名	野田 健司

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成15年度	改正内容	なし											
(2) 直近の改正	なし													
(3) 根拠法令等	なし													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	4	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり	節	1	細節	21							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	第1期学校規模適正化に伴い、校区が佐井寺小から佐竹台小に変更された地域の児童												
	目標 (どういう状態にしたいのか)	校区が変更された通学路の安全面、防犯面の整備を行い、児童が安心して通学できる環境をつくる。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	児童が安心して通学することができる。												
(7) 事業概要	佐井寺4丁目区域の児童が佐竹台小学校へ通学する際、ねむの木公園横の通学路が、薄暗く人通りも無いことから、防犯と安全対策として「子ども緊急通報装置」を設置し、その装置の保守点検業務を委託・実施している。													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	10	項	2	目	1	大事業	9	中事業	1	小事業	1
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		2,125	0	634	596	634							
	人件費	職員数	人	0.10	0.00	0.10	0.10	0.10						
		総額(B)	千円	830	0	836	804	817						
	総事業費(A+B)		2,955	0	1,470	1,400	1,451							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		2,125	0	634	596	1,451							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
		一般財源		2,125	0	634	596	1,451						
財源計(C+D)		2,125	0	634	596	1,451								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	TOAエンジニアリング株式会社										
			②											
			③											
	主な委託内容		保守点検業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	子ども緊急通報装置保守点検回数	目標値	(単位:回)	4.00	4.00	4.00
			実績値	(単位:回)	4.00	4.00		
		達成度(%)		100.0	100.0			
	目標値の積算方法	1年間における子ども緊急装置の保守点検回数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		626.50	149.00	149.00
				一般財源(単位:千円)		626.50	149.00	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) 困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)		0.0	0.0				
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)		0.0	0.0					
③	活動内容	防犯と安全対策として「子ども緊急通報装置」を設置し、1年間における当該通学路上における犯罪の発生を抑制する。			目標	犯罪発生件数0件を目指す。		
		④	成果内容	1年間における犯罪発生件数0件を達成した。			達成状況	現在においても目標実現のための活動を適切に実行し、目標を達成している。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		児童の通学の安全を確保するという面から、本事業の実施意義は高いものである。					

事務事業分析シート

所属名	教育政策室	事業名	子ども緊急通報装置保守点検事業	事業区分	その他
事務事業番号	01467				

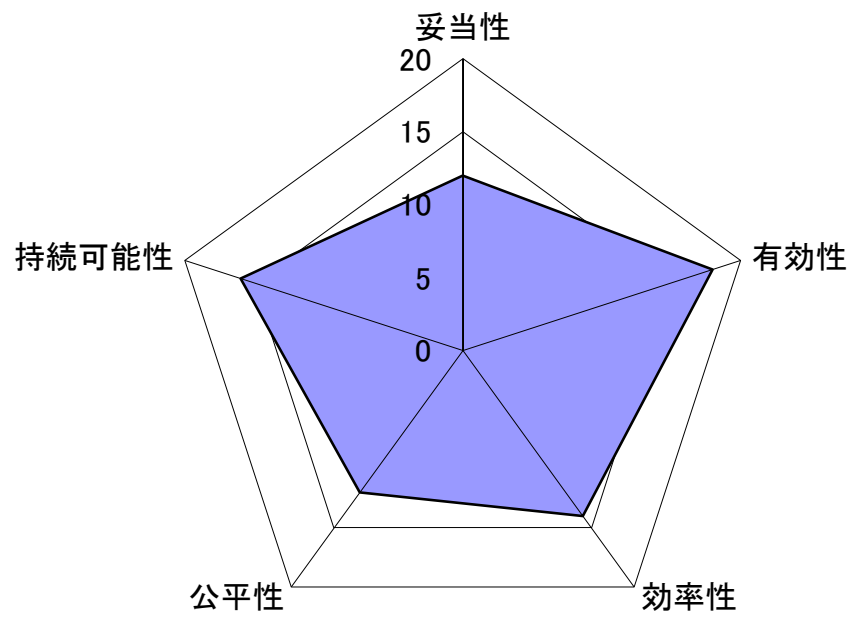
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 c. 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない。(1点)	1	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 c. 特定の者を対象としており、受益者以外の市民から見て、理解が得られにくい。(1点)	1	点
(4) 公平性 (20点)	12	②サービスの水準は適正ですか。 c. サービスの水準が高いが、受益者以外の市民には理解が得られにくい。(1点)	1	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	72	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	教育政策室	事務事業番号	01467
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>児童の通学時の安全確保という面だけでなく、地域の防犯対策にも役立っており、事業の有効性は高いと考えられる。また、運用については吹田警察と協定を締結しており、事業の実施者は市であることが妥当と考えられる。毎月の電気代及び毎年の保守点検料を負担しており、事業費はほとんど増加していない。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)